

# 平成20年度各会計予算を可決

# 予算総額775億2,800万6千円

一般会計は423億2,100万円です。0.5%の減

## 予算審査特別委員会

予算審査特別委員会とは、新年度予算が適正に編成され、健全で効率のよい財政運営が図られるかどうかを審査するために設置される委員会です。

なお、委員は次のとおりです。

委員長 野口 義雄  
副委員長 木村たか子  
委員 岡田早和子 西村 福也  
鶴岡 潔 竹内 美穂  
小倉 良夫 植竹 健夫  
千久田祐子 古橋喜久男

平成20年度各会計予算については、10人の委員で構成する予算審査特別委員会を設置。3月17日から3日間にわたり慎重に審査を行い、最終日の本会議において審議の結果、各会計予算を原案のとおり可決しました。

## 反対討論

### ■一般会計

歳入では、合併特例債の償還金は七〇%が交付税措置されるため、得な借金と説明を受けてきたが、来年度も旧野田市分は不交付で交付税措置がゼロになる見込みにもかかわらず、野田地域に使う合併特例債をふやしている。来年度末で閑宿地域に使った合併特例債の合計額が三十九億九九〇万円に対し、野田地域が五十億七九〇〇万円であり納得できない。

歳出の総務費では、市長交際費は減額されたが、支出基準が不透明なままで公開

開基準を設けないのは市民への説明責任を果たしていない。また、コミュニティバス検討専門委員に欠員があるにもかかわらず、公募を検討しないのは特定の委員に限定され公平性に欠けている。

民生費では、合併後、障害者福祉手当のカット、難病療養見舞金の縮小、障害者の入院食事補助の削減など福祉サービスを後退させた福祉切り捨て予算で、障害者自立支援法の問題点への対処も不十分で住民福祉の増進を第一とする自治体の役割を十分に果たしていない。また、保育所では正規職員を採用しないため、直営保育所に臨時職員だけのクラスができてしまったことは保育の責任を放棄したと言える。

衛生費では、キッコーマン総合病院が三月末で産科を休止するため、四月から休日当番医が六病院から五病院になる状況にあり、安心して子育てができるよう早急に対策すべきである。また、不燃物処理施設PF Iアドバイザー業務では

平成20年度各会計予算規模

区分	予算額(千円)	対前年度増減率
一般会計	42,321,000	△ 0.5%
特別会計	国民健康保険	16,262,500 1.5%
	下水道事業	4,589,000 17.5%
	老人保健	1,053,000 △89.0%
	用地取得	135,000 18.4%
	介護保険	6,088,500 5.8%
	次木親野井特定 土地区画整理事業	469,000 △ 3.3%
	後期高齢者医療	1,055,500 皆増
	小計	29,652,500 △17.3%
	下水道事業	5,554,506 11.9%
	合計	77,528,006 △ 7.0%

働く人の安全性を確保しない事業者任せの問題が出ており、清掃工場建設計画もなく、市は責任を放棄している。

教育費では、学校図書館司書が全小中学校に配置されてなく、図書廃棄基準もないため、子供たちの学習環境に影響が出ている。また、学校給食センターは短時間に大量調理をしており、業務委託は安心・安全でおいしい給食を危うくするものである。

### ■国民健康保険特別会計

資格証明書の発行が多いが、所得の低い人や子供のいる世帯から保険証を取り

上げるべきではなく冷たい対応に反対する。

後期高齢者医療特別会計 七十五歳以上のすべての高齢者から保険料を徴収し、滞納者は保険証を取り上げられ、病院窓口で全額支払わなければならないなどの医療差別を強いるもので、多くの高齢者が怒りの声を上げているにもかかわらず四月から制度開始を強行するので反対する。

## 賛成討論

### ■一般会計

歳入では、市税は個人市民税、法人市民税、固定資産



審査風景

税の増額があるものの、地方交付税、地方消費税交付金、臨時財政対策債などが減額になり、一般財源の確保が厳しい状況の中、行政改革を履行しつつ、新市まちづくりに向けた予算が組まれていく。また、市債は前年度と比較し五億三千万円の減で、総額九億八千万円にとどまりプライマリーバランスの黒字を確保している。

歳出の議会費では、議会映像配信システムの導入及び会派控室インターネット環境整備費が計上され、議

会改革の一環として評価する。

総務費では、まめバス「チョロQ」の作成販売費用を含むコミュニケーションバス運行事業費や第二まめばんの設置検討費用を含む安全安心ステーション等防犯活動支援事業費等が計上され、市民の利便性と市民生活の安寧が図られる。

民生費では、障害者自立支援対策臨時特例事業として事業運営円滑化事業補助金と通所サービス利用促進事業補助金が計上され、関係者が円滑に障害福祉サービスを実施、利用することが図られ評価する。

衛生費では、乳幼児医療費助成の対象年齢を引き上げるとともに、妊婦健康診査費では公費負担の健康診査の回数が増えられ、安心して子供を産み育てる環境づくりが進められる。

農林水産業費では、持続的農業先導的実践地区整備事業費が計上され、循環保全部型農業の推進が図られる。また、農業系有機資源を活用することで農産物ブランド化の確立が期待される。

商工費では、原油価格高騰対策として原油価格高騰対策利子補給金が計上され、中心市街地商業等活性化対策として、基本構想研究費が計上されている。

土木費では、道路橋りょう・河川関係で浸水対策として排水整備事業に重点配分されている。また、建築行政では、新たに耐震改修促進事業費が計上され、市民の地震災害に対する意識の高揚を促すものとして評価する。

教育費では、児童数の増加に伴う北部小学校普通教室等整備事業費が計上されている。また、新たに地域教育プラットホーム事業費が計上され、地域の人材や教育資源を活用した学校づくりが進められる。保健体育では春風館道場を整備する武道場整備事業は武道の奨励・振興のみならず歴史や文化の観点からも大いに評価できる。

各特別会計及び水道事業会計  
それぞれの会計の目的に沿って適切な予算措置がなされている。

一般会計予算の内訳

